

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公共施設等総合管理計画の見直し関係)

○登録者情報

遠藤 尚秀 (えんどう なおひで)

所在地 兵庫県

組織名・所属 役職

大阪公立大学大学院 都市経営研究科 教授
博士 (先端マネジメント)



略歴

〔実務〕

平成 元年 監査法人トーマツ (現 (有) 監査法人トーマツ) 入社 (平成 9 年退社)
平成 9 年 センチュリー監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 入社
平成 19 年 パートナー就任 (平成 28 年 3 月退社)

〔アカデミック〕

平成 21 年度 関西学院大学大学院 経営戦略研究科 非常勤講師に着任 (現在に至る)
担当科目: 管理会計・内部統制・自治体原価計算論・地方自治体財務分析、公共経営論
平成 21 年度 甲南大学大学院 社会科学研究科 非常勤講師に着任 (平成 25 年 3 月まで)
担当科目: 財務諸表論
平成 23 年度 兵庫県立大学大学院 会計研究科 非常勤講師に着任 (平成 27 年 3 月まで)
担当科目: 公会計特論・公営企業会計論
平成 27 年度 早稲田大学大学院 会計研究科 非常勤講師に着任 (平成 29 年 3 月まで)
担当科目: 公共ガバナンス
平成 28 年度 福知山公立大学 地域経営学部地域経営学科 教授に着任、2 年間学科長
(平成 30 年 3 月退職)
担当科目: 管理会計・原価計算論・工業簿記・経営分析
平成 30 年度 大阪市立大学大学院 都市経営研究科 教授に着任、令和 3 年度研究科長
担当科目: 都市経営論・自治体会計・特殊講義・ゼミ
(大阪市立大学と大阪府立大学の統合により大阪公立大学へ: 令和 4 年度)

令和 4 年度 大阪公立大学大学院 都市経営研究科 教授に着任(令和 4 年度研究科長)

現在に至る

担当科目：都市経営論・自治体会計

○主な取組内容・実績

1. 日本公認会計士協会役員としての実績

- ・平成 19 年度～平成 22 年度 日本公認会計士協会本部 理事に就任(近畿会副会長、兼務)
- ・平成 22 年度～平成 28 年度 日本公認会計士協会本部 常務理事(公会計・公監査担当)
に就任。公会計委員会を所管し、総務省・財務省・会計検査院等
との様々な意見交換を実施
(令和 4 年秋 黄綬褒章(公認会計士功労)の受章)

2. 自治体の各種委員、研修講師、コンサル、外部監査としての実績

<外部監査>

- ・平成 23 年度 滋賀県 包括外部監査人に就任。「インフラ資産および庁舎等の建設・維持管理」を特定の事件(テーマ)として、包括外部監査を実施し、指摘事項(34 件)と意見(24 件)を含む報告書(全 138 頁)を作成し、県に提出
- ・平成 23 年度 瀬戸内市 個別外部監査人に就任。平成 16 年度の 3 町合併以来、本庁舎、教育委員会、保健福祉部を従来の公共施設に置く分庁方式を維持し、弊害が散見された。そこで、公共施設の再編・整備について、より効率的・効果的な行政運営の観点から、現状の把握と各部署の配置、庁舎統合の試算などを、首長から要請に基づく個別外部監査の実施、結果を報告

<公共施設等マネジメント>

- ・令和元年度～令和 4 年度 洲本市 公共施設等再編整備検討委員会委員長に就任。
公共施設の現地調査を含め、公共施設等総合管理計画の検討を実施
- ・令和 3 年度～現在に至る 長浜市 公共施設マネジメント推進委員会委員長に就任。公共施設等総合管理計画・個別施設計画の策定・進行管理について検討

<行政経営との関連>

- ・令和 5 年度～現在に至る 大阪市 大規模事業リスク管理委員会委員として、大規模な投資的経費における財務リスクをタイムリーに認識し、所管部署のリスク管理を側面から助言する統括的なリスク管理に参画

- ・令和6年度～現在に至る 滋賀県 滋賀県行政経営改革委員会委員長に就任。行政経営方針の取組状況の確認、公共施設等マネジメント基本方針の策定など、行政の効率化・県民サービスの向上を主な目的とした審議を実施

○その他

<資格>

- ・公認会計士 ・英国勅許公共財務会計士

<著書・作成教材>

- ・(単著)『パブリック・ガバナンスの視点による地方公会計制度改革』(平成24年度国際公会計学会 書籍部門学会賞受賞)、平成24年9月、中央経済社
- ・(共著)『地方公共団体の公会計制度改革』令和3年3月、税務経理協会
- ・(単著)「地域経営に資する公共施設再配置の課題―複式簿記原理の観点から」『都市経営研究』第2巻 第1号、令和4年3月、都市経営研究会
- ・(単編著)『自治体財務管理体制と公会計情報 -アフターコロナ時代の財務レジリエンス向上に向けて-』令和7年3月、大阪公立大学出版会。
(科学研究費助成事業：基盤研究(C)19K01988の研究代表者としての研究成果の一部)

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
		1	水道事業	11 船舶事業
		2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
		3	工業用水道事業	13 市場事業
		4	軌道事業	14 と畜場事業
		5	自動車運送事業	15 観光施設事業
		6	鉄道事業	16 宅地造成事業
		7	電気事業	17 駐車場整備事業
		8	ガス事業	18 介護サービス事業
		9	病院事業	19 その他事業()
		10	下水道事業	20 第三セクター等

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)							
事業 共通		1	地方公営企業法の適用		8	事業廃止、民営化・民間譲渡	
		2	DXの取組		9	料金改定	
		3	GXの取組		10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
		4	経営戦略の策定・改定		11	施設の統合・廃止	
		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組		12	経営診断・コスト分析	
		6	上下水道の広域化		13	維持管理コストの効率化	
		7	第三セクター等の経営健全化		14	その他()	
取組 分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業			
		1	水道料金関係(滞納整理等)		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化	
		2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革	
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3	経営形態の見直し	
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4	経費削減等の病院経営の効率化	
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			5	診療報酬の最適化	
		1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定	
		2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減	
		3	車両(船舶)整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
		電気事業・ガス事業			下水道事業		
		1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化	
		2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		○	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		○	4 公共施設マネジメントへの活用	
		○	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
		○	6 その他(職員・議員向け地方公会計研修、行政経営・公共ガバナンスと公会計の関連の講演など)	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		○	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		○	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		○	4 総合管理計画の予算編成等への活用	
			5 その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	DXの機運醸成	
		2	情報システムの標準化・共通化	
		3	マイナンバーカードの利活用の推進	
		4	行政手続のオンライン化	
		5	データ利活用・EBPM	
		6	BPR・業務改革	
		7	自治体職員のデジタル人材への育成	
		8	外部デジタル人材の確保	
		9	セキュリティ対策	
		10	消防防災DX	
			11 その他()	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
		2	地域共生・地域機益型再エネの立地	
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
		5	ゼロカーボン・ドライブ	
		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
			9 その他()	

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	公共施設の集約化等	
		2	専門人材の確保	
		3	事務の共同実施	

【地方税務行政のDX等】

分野組	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	課税事務の効率化	
		2	徴収事務の効率化	